

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	災害共済給付事業	担当部局	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 大路 正浩			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第29条	関係する計画・通知等	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育の円滑な実施を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費等の一部を補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導(部活動など)を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 義務教育諸学校 1/3 高等学校、高等専門学校、幼稚園 1/9 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助 要保護・準要保護児童生徒の掛金の1/4						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,563	2,562	2,561	2,560	2,559
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2,563	2,562	2,561	2,560	2,559
		執行額	2,563	2,562	2,561		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	学校教育の円滑な実施のために設けられた制度。定量的な成果目標等を定めることは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	給付件数 ※「要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助」の件数は、把握していないため総数で示す。	活動実績(当初見込み)		給付件数 2,041,736件	給付件数 2,095,079件	給付件数 2,110,940件	— ()
単位当たりコスト	1,213(円/1件当たり)	算出根拠	補助金額(2,561,311,855円)÷補助件数(2,110,940件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害共済給付補助金	2,560百万円	2,559百万円				
	計	2,560百万円	2,559百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、同センターが行う災害共済給付事業に係る経費の一部を国が補助するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助率について、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令に定められている。予算の執行状況については、事業完了報告書等により適正に執行されたことを確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度は、全国の児童生徒等総数の約97%が加入し、広く活用されていることから、法令に基づき国が補助し、着実に実施すべきものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、学校教育の円滑な実施に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等に問題はなく、引き続き実施すべきものと判断している。</p> <p>翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の給付実績等を踏まえ、適切な対応がなされるよう所要の額を確保すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校教育の円滑な実施を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害給付に要する経費等の一部を補助する事業である。</p> <p>2. 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に係る医療費等を、国、学校の設置者及び保護者の三者で負担する制度であり、学校運営の円滑な実施のために必要な事業であることから、現行において、見直しの余地はなく、現在の事業内容・予算規模を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○日本スポーツ振興センター（災害共済給付） http://naash.go.jp/anzen/saigai/tabid/56/Default.aspx</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0112	平成23年行政事業レビュー	0336

文部科学省
2,561百万円

〔独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付に要する経費等の一部を補助〕



【補助】

A. 災害共済給付事業:2,561百万円
(独)日本スポーツ振興センター

○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの

○災害共済給付実績(H23)
医療費 15,850百万円
障害見舞金 1,637百万円
死亡見舞金 1,841百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(独)日本スポーツ振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害共済給付補助金	災害共済給付金	2,561			
計		2,561	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 災害共済給付事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本スポーツ振興センター	災害共済給付に要する経費等の一部を補助	2,561	—	—

※補助事業